

2025年8月25日

滋賀県知事 三日月大造 様

日本共産党滋賀県議会議員団

節木三千代

中山 和行

原発の最大限活用・新規建設、再稼働という逆流を許さず、「原発ゼロ」の日本を
美浜原発の新增設・敦賀原発の再稼働の中止を求める要望書

関西電力は7月22日、福井県的美浜町に立地する美浜原発で新しい原発の建設に向けた地質調査を開始すると発表。8月21日、日本原子力発電は、原子力規制委員会の再稼働審査で初の不合格となった敦賀原発2号機（敦賀市）について、規制委への再申請に向けた追加調査をおこなうと公表しました。

2011年3月の東京電力福島第1原発事故後、原発の新增設へ国内で具体的な動きが明らかになるのは初めてであり、石破茂自公政権の第7次エネルギー基本計画（今年2月）が打ち出した「原発の最大限活用」「次世代革新炉の開発・設置」が具体的に動きだしたものです。福島原発事故の教訓を投げ捨て、再稼働や新規建設を求めてきた財界要求をまるのみした露骨な原発回帰であり、言語道断です。

敦賀半島は、若狭湾の中でも特に活断層の多い場所です。美浜原発は、東に白木―丹生断層、西にC断層に挟まれ、その南には野坂断層があります。専門家もその危険を指摘している地域に新たに原発施設をつくることは危険極まりないといわなければなりません。

原発をめぐるのは、見通しのめどが立っていない「核のごみ」の最終処分場、事故時の避難計画の実効性など問題は山積みのままです。とりわけ、美浜・高浜・大飯各原発で計画されている乾式中間貯蔵施設は、行き場のない使用済み核燃料を無責任に増やし続けるものであり、許されません。

原発の費用は膨らみ続けており、政府は原発の新增設を進める仕組みとして、すでに20年間にわたって建設費や運転維持費などを保証する制度を開始。その負担は電気料金に上乗せされ、国民が負担することになります。

異常な猛暑が続く中、地球温暖化対策は一刻の猶予も許されない状況です。2023年COP28合意文書では、温室効果ガスの排出を2019年比で2030年までに43%、2035年までに60%削減するとされています。世界は、石炭火力発電の廃止、再生可能エネルギーの導入を進めていますが、日本はこれに逆行しています。

三日月知事は2014年、「出来るだけ早く原発から卒業し、原発に依存しない新しいエネルギー政策の確立を国に対して求めます」と公約し、初当選。その後、県議会でも「再稼働を容認できる環境にはない」「原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策をできる限り早く転換していくことを引き続き国に対して粘り強く求める」と答えてられました。今こそ、原発銀座若狭湾に隣接し、近畿1450万人の命の水源・琵琶湖を預かる滋賀県知事として、美浜原発の新增設や敦賀原発の再稼働を反対し、原発ゼロと再生可能エネルギーへの抜本的転換を国に求めるべきです。以下のことを要望します。

要望事項

1. 美浜原発の新增設に反対を表明し、国と関電に調査中止を求めること。
2. 美浜・大飯・高浜各原発での乾式貯蔵施設の建設に反対を表明し、国と関電に中止を求めること。
3. 敦賀原発2号機の再稼働を認めず、国と日本原電に廃炉を求めること。
4. 老朽原発の稼働を直ちに止めることを国と関電に求めること。
5. 原発ゼロと再生可能エネルギーへの抜本的転換を国に求めること。